

政策調整会議の概要

開催日 令和4年9月15日(木)

◎項目

- 1 令和5年度当初予算におけるデジタル技術を活用した課題解決事業の提案依頼について【総務部】
- 2 県庁のデジタル化に向けた取組依頼について【総務部】
- 3 令和5年地方分権改革における提案募集に係る事前照会について【総務部】

◎内容

- 1 令和5年度当初予算におけるデジタル技術を活用した課題解決事業の提案依頼について【総務部】

総務部より、令和5年度当初予算におけるデジタル技術を活用した課題解決事業の提案依頼について、配付資料に基づき説明が行われた。

(総務部)

令和4年8月に公表された内閣府の令和5年度予算概算要求資料によれば、既存の3つの交付金制度を再編し、「デジタル田園都市国家構想交付金」として1,200億円を計上するなど、デジタル変革の対応に重点が置かれている。こうした政府の動向を踏まえながら、令和5年度当初予算において、デジタル技術を活用した課題解決に係る事業を各部局から積極的に提案していただきたい。

- 2 県庁のデジタル化に向けた取組依頼について【総務部】

総務部より、県庁のデジタル化に向けた取組依頼について、配付資料に基づき説明が行われた。

(総務部)

ペーパーレスの取組推進に関する通知を発出しているため、電子契約、電子決裁、電子申請などを積極的に活用するよう、あらためて周知をお願いする。また、本年度は試行的なペーパーレス会議の実施を計画しており、選定されたモデル職場には別途取組を依頼させていただく。庁内デジタル化の着実な推進について、部局毎の最新の取組実績を共有するので、現状の確認をお願いする。電子申請やRPAについては、業務フローの見直しが必要になる場合もあることから、余裕を持って取組を進めていただきたい。

- 3 令和5年地方分権改革における提案募集に係る事前照会について【総務部】

総務部より、令和5年地方分権改革における提案募集に係る事前照会について、配付資料に基づき説明が行われた。

(総務部)

「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」に基づき、毎年、内閣府による事前相談及び提案の募集が行われている。事務手続きが多様化、複雑化する中、本県施策の推進を図る上で全国一律の取扱いや基準を定めた国の制度が支障になっているものを解消することなどを目的としている。昨年度に引き続き十分な検討期間を設けるため、内閣府からの通知前に事前照会を行うので、各部局からの積極的な提案をお願いする。

○副知事

デジタル技術の活用については、予算要求に向けて積極的な掘り起こしをお願いする。庁内のデジタル化については、オンライン会議を増やすなど、幅広い視点で検討してもらいたい。